

第2回環境計画管理部会以降に委員から寄せられた主な意見及び意見に対する県の考え方について
 (第3次山形県循環型社会形成推進計画【中間見直し版】)

ページ番号	意見等の内容	県の考え方
1	○2つ目、産業廃棄物リサイクル率が悪化とありますが、P17には経済活動により変動をしますとあります。これが原因だとすれば、「悪化」という言葉はよりも、低下等の言葉の方がよいように思いました。	ご意見のとおり修正しました。(P1)
12	1人1日当たりの家庭系ごみの排出量は、2019(令和元)年度から2022(令和4)年度までは増加傾向にありましたが、2023(令和5)年度は前年度に比べて減少が見られました。増加傾向にあった一因としては、コロナ禍や人口減少・少子化に伴う集団資源回収実施団体の減少・資源回収の機会の減少により、本来、資源として回収されるはずのごみの一部が、可燃ごみなどとして処理されたことが考えられます。 増加傾向の原因分析は、14頁の「1人1日当たりの家庭系ごみ(一般廃棄物)の排出量」の図と照らし合わせたとき、やや整合性に欠けるのではないかと考えます。 コロナ禍や人口減少・少子化は、山形県固有の問題ではなく、全国一律の問題である。それにもかかわらず、全国的な傾向としてはR2年から着実に低下傾向を示しているのに対して、山形県はR4まで増加傾向であり、ようやくその年から下降し始めたわけであり、しかも、一貫して山形県は全国水準を上回っていることがみてとれる。ですから、全国水準を上回る排出量の実態であることを率直に認めるべきではないか。	本県の「1人1日当たりの家庭系ごみ(一般廃棄物)の排出量」について、2022(令和4)年度に大雨災害による災害廃棄物の発生が原因と考えられる増加があった旨を記載しました。(P12) また、ご意見を踏まえ、全国平均を上回る状況にあることについて記載しました。(P30)
12～	数値を表にしてグラフ化すると分かりやすいですので、後半に記載されている表も出来るだけグラフ化してはいかがでしょうか？	評価指標(一部の項目を除く。)について、変化がわかりやすいように、増減値を記載しました。
15	ごみ(一般廃棄物)の最終処分量について、現状の数値が、すでに最終目標値を達成しています。最終目標値は、もっと低く設定しても良いのではないのでしょうか。	本県の「ごみ(一般廃棄物)の最終処分量」については、2019(令和元)年度をピークに減少し、2023(令和5)年度に2030(令和12)年度目標値に達しました。この減少傾向が継続し、安定的に目標値を下回る状況となるよう、現行目標値を据え置いた上で、ごみ(一般廃棄物)の発生抑制に向けた取組みを一層推進してまいります。(P31)
16	「課題」について。家庭系ごみの問題については、県よりも市町村の方が直接的に県民のゴミ排出とかかわっているのので、県としては各自治体との連携強化を通してごみ排出量の削減を図ることも書き加えるべきかと、考える。	市町村との連携して取り組んでいくことについては、「第5章 施策の柱と展開方向」に記載しております。(P35～)
17	「産業廃棄物のリサイクル率」について、中間目標と、最終目標の数値が60%で同じでありことに疑問を感じます。最終目標値は、もっと高く設定すべきではないのでしょうか。	「産業廃棄物のリサイクル率」は第2次計画から60%を目標値としており、これまで、安定的に50%を上回る水準を維持してきましたが、長期的には60%前後で推移し、60%を超えるのは一時的な変動にとどまっています。 このような状況を踏まえ、安定的に目標値(60%)を上回る状況となるよう、現行の中間目標と最終目標(60%)を据え置いた上で、資源の循環的利用に向けた取組みを一層推進してまいります。(P32)

ページ番号	意見等の内容	県の考え方
18	<p>「産業廃棄物の最終処分量」について、現状が122千トンであるのに対して、中間目標が125千トン、最終目標が124千トンでは、目標値の設定としては足りないと思います。少なくとも、2030年の目標値は現状値を下回るべきだと思います。</p>	<p>本県の「産業廃棄物の最終処分量」は、2009（平成21）年度までに大きく減少してきましたが、その後は東日本大震災による一時的な増加を除き、長期的には124千トン前後で推移しています。直近4年間は124千トンを下回っていますが、長期的には概ね横ばい傾向にあることから、今後長期的に減少傾向となるよう、現行目標値を据え置いた上で、事業者による3R推進の取組みへの支援を強化してまいります。（P32）</p>
21	<p>海岸漂着物対策については、回収だけでは対処療法に思います。ごみのポイ捨て防止、外回りのプラスチック使用製品（植木鉢等）の管理等の啓蒙活動も重要と思います。すでに人口減少が進んでいる中で、ボランティア参加者の確保は容易ではないと思いますので、影響は不明ですが、記載があってもよいかと思いました。</p>	<p>ごみのポイ捨て防止については、不法投棄の防止の取組みに記載しております。（P51） 外回りのプラスチック使用製品の管理については、適正管理の周知・啓発について記載しました。（P53） ボランティア参加者の確保については、回収処理対策の推進に関する取組みに記載しております。（P52）</p>
30	<p>1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量について、県民の平均年齢が上がっていること等は影響がないものですか？もし影響があるのであれば、記載した方がよいかと思いました。（第4次環境計画も同様）</p>	<p>既往の研究では、高齢者のごみの排出量は少なく、リサイクル率は高いとされており、その他様々な社会的要因がごみの排出量やリサイクル率に影響することが示されています。一方、同研究は全国の一部の都市について評価したものであり、本県全域で同様の傾向を示すとは必ずしも言えないことから、人口減少とごみの排出量（全体）の減少のような明らかな相関関係があるもの以外は記載しないこととします。</p>
36～	<p>評価指標の「計画策定時」と「現状」の数値の増減値も記載しては？</p>	<p>ご意見のとおり記載しました。</p>
38	<p>家庭から出るのはごみでなく資源です。その意識をかえることも必要と思います。家庭から出るごみの代表格としてプラスチックや食品が言われていますが、衣類のリサイクルも課題と思います。資源循環型社会の推進として先頭に立つ山形県の資料にその辺も記載していただきたいと思います。</p>	<p>ご意見を踏まえ、衣類に関する取組みについて記載しました。（P38）</p>